

平成27年度栃木県計画に関する 事後評価

(継続事業分)

令和3 (2021) 年1月
栃木県

事業の実施状況（令和元（2019）年度の状況）

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 6】 在宅医療地域連携体制構築事業	【総事業費】 1,026千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県看護協会	
事業の期間	平成27（2015）年度～令和元（2019）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展や地域医療構想による病床の機能分化・連携により生じる在宅医療の需要に対応するため、在宅医療提供体制を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退院支援担当者を配置している病院数（人口10万当たり）の増加 ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」20,645人（H29.6月）→ 21,605人（R1.6月） 	
事業の内容（当初計画）	入院医療機関と、在宅医療に係る機関の円滑な連携による切れ目のない継続的な医療提供体制の構築に向けた委員会等の設置や、人材育成のための研修会、連携ツールの普及等に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修会の開催：各年度7回	
アウトプット指標（達成値）	・研修会の開催：16回（R1年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」20,645人（H29.6月）→ 18,435人*（R1.6月） ※H30.7月～R1.6月退院患者数221,221人 ÷ 12か月 <p>(1) 事業の有効性 看護協会7ヶ所の地区支部すべてで、入院医療機関、退院患者と地域医療（訪問看護）との具体的な連携方法について、丁寧に検討、研修を行い、計16回、約1,000名の参加者を得て、地域ごとの入退院連携ツールを開発することができた。 退院後に在宅医療を必要とする患者数が18,435人となり、目標を達成することができなかったが、このツールを用いて質の高いサービスの提供を目指していく。</p> <p>(2) 事業の効率性 県の看護師の多くが会員として所属する（公社）栃木県看護協会が入退院連携シートの作成等に携わることで、同シートの周知や運用を効率良く行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 7】 重症心身障害児（者）在宅医療支援事業	【総事業費】 480千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	社会福祉法人 邦友会	
事業の期間	平成30（2018）年度、令和元（2019）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを必要とする障害児が増加傾向にある中で、NICUや小児病棟から地域の重症心身障害児施設や在宅への円滑な移行が課題となっている。	
	アウトカム指標 ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人（H29.6月）→ 21,605人（H31.6月）	
事業の内容（当初計画）	重症心身障害児（者）に対する在宅医療を担う関係者の連携強化や人材育成、患者・家族への施設等の周知を図るため、講演会や研修会の開催等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・講演会の参加者数：各年度100人 ・地区別研修会の開催：各年度3圏域で開催	
アウトプット指標（達成値）	・講演会の参加者数：0人（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） ・地区別研修会の開催：3圏域で開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人（H29.6月）→ 18,435人（R1.6月）	
	(1) 事業の有効性 講演会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、講演会開催にむけて準備した資料等は冊子にまとめ、関係者に配布した。また、栃木県各重症心身障害児（者）施設における取組の結果、在宅支援にかかる多職種と情報共有が図られ、在宅への円滑な移行を支援する体制構築強化につながった。 (2) 事業の効率性 既存の重症心身障害連絡協議会のネットワークを活用し、会場確保、事業周知等効率的に行い、ブロック毎の研修実施等によりコストの低下が図れた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8】 医療的ケア児レスパイト事業	【総事業費】 1,425千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	短期入所事業所（病院等）	
事業の期間	平成30（2018）年度、令和元（2019）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを必要とする障害児が増加傾向にある中で、NICUや小児病棟から地域の重症心身障害児施設や在宅への円滑な移行のため、レスパイトケアを担う短期入所事業所（病院等）の整備等が課題となっている。	
	アウトカム指標 ・短期入所事業所：5箇所（H29年度）→13箇所（H31年度）	
事業の内容（当初計画）	医療的ケアが必要な障害児（医療的ケア児）の在宅移行を進めるため、短期入所事業所の開設に必要な備品等の整備を支援することにより、レスパイトケアを担う短期事業所の整備を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・整備を行う施設数：各年度4施設	
アウトプット指標（達成値）	・整備を行った施設数：1施設（R元（2019）年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・医療型短期入所事業所 5箇所（H29（2017）年度）→6箇所（R元（2019）年度）	
	(1) 事業の有効性 アウトカム指標の達成には至らなかったが、新たに指定された医療型短期入所事業所の整備を支援することにより、医療型短期入所事業所が1施設増加し、医療的ケア児（者）の受入れ体制の確保に直接的な効果があった。今後も医療機関、事業所等における医療的ケア児の受入れ相談対応と併せて本事業を周知することにより、目標達成を図る。 (2) 事業の効率性 医師会、老人保健施設協会、障害者施設・事業協会等機関団体等と連携し事業周知における効率を図った。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10】 在宅医機能強化支援事業	【総事業費】 2,263千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	郡市医師会	
事業の期間	平成30(2018)年度、令和元(2019)年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展や地域医療構想による病床の機能分化・連携により生じる在宅医療の需要に対応するため、在宅医療提供体制を確保する必要がある。 アウトカム指標 ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人(H29.6月)→21,605人(H31.6月)	
事業の内容(当初計画)	郡市医師会による在宅医療における「退院支援」、「急変時の対応」、「在宅緩和ケア」、「死亡診断・死体検案」、「診療報酬」などをテーマにした医師向け研修会及び病院・診療所間の連携や後方支援体制について地域ごとに議論する診療所・病院連絡会の実施を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・研修会及び連絡会を行う郡市医師会数：6郡市医師会	
アウトプット指標(達成値)	・研修会及び連絡会を行った郡市医師会数：7郡市医師会 (開催回数：12回、参加者：196人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人(H29.6月)→18,435人※(R2) ※R1.7月～R2.6月退院患者数221,221人 ÷ 12か月 (1) 事業の有効性 アウトカム指標の達成には至らなかったが、7郡市医師会において、地域の特性に応じた医療体制のあり方について検討・研修することにより、管内の市町や保健所も含めた具体的な連携体制・支援体制の構築を促進することができた。 (2) 事業の効率性 本事業の実施主体を郡市医師会としたことで、地域の実情に応じたきめ細かな事業展開により、実効性の高い方策の検討を進めることができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12】 在宅患者のためのとちぎ医療電話相談事業	【総事業費】 8,241千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（委託）	
事業の期間	令和元（2019）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化、生活の質の向上を重視した医療への期待の高まり等により、在宅医療のニーズが増加し、また多様化している。在宅医療の提供体制を充実するためには、在宅医療を受ける県民の容体が急変した際に、速やかに必要な医療を提供できるよう、効率7かつ質の高い救急医療体制を確保・充実させることが必要である。	
	アウトカム指標 ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数（月間）」 20,675人（H28.6月）→ 4.5%増（H31.6月）	
事業の内容 （当初計画）	在宅療養を希望しつつも、急変時の対応に不安を抱く患者の不安を解消するとともに、実際に容態が変化した際に適切な対応ができる体制を整備するため、夜間帯に在宅患者向け電話相談窓口を設置する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・相談件数：2,400件（R1年度）	
アウトプット指標 （達成値）	・相談件数：3,367件（R1年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・病床機能報告「－退院患者数（月間）」20,675人（H28.6月）→ 18,435人（R1.6月）	
	(1) 事業の有効性 退院後に在宅医療を必要とする患者数は減少傾向であり、目標の達成には至っていないが、夜間の急病、けが、事故等に対し、症状に応じた適切な助言等を行うことにより、在宅医療の提供体制を充実させることができた。 (2) 事業の効率性 県が県全域を対象として広域的に取り組むことで、各市町が個別に実施する場合に比べ経費を節約し、効率的に実施することができた。	
その他		

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 154,312千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	民間立、公立看護師等養成所	
事業の期間	平成27(2015)年度、令和元(2019)年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。</p> <p>アウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員需給見通し(H27年度常勤換算)不足数486人→不足数の減 ・看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率(大学・短大を除く)73.4%(H29年度)→80.0%(R1年度) 	
事業の内容(当初計画)	看護師等養成所の運営に要する経費の一部を助成し、県内就業看護師の増加、資質の向上を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・支援養成所数：15校	
アウトプット指標(達成値)	・支援養成所数：15校	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率(大学・短大を除く)74.2%(R1年度) <p>(1) 事業の有効性 支援養成所1校において、新規開業した県外の附属病院への就業希望者が大幅に増加したことの影響が大きく、アウトカム指標は未達成であったが、その他の支援養成所14校中9校においては県内定着率が向上した。結果として、県内定着率はH29年度の指標値を0.8%上回っており、事業の有効性は示されたと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 各養成所卒業生の県内定着率に応じた加算の基準をR1年度に見直したことにより、効率的な事業評価と適正な執行につながった。</p>	
その他		

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【介護分 NO. 13】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費（令和元年度実績）】 15,525 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域											
事業の実施主体	栃木県											
事業の期間	平成 27 年度～令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：令和元年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数 19,861 人											
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>234 床 (8 箇所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>238 床 (14 箇所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>8 箇所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 箇所</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	234 床 (8 箇所)	認知症高齢者グループホーム	238 床 (14 箇所)	小規模多機能型居宅介護事業所	8 箇所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 箇所
整備予定施設等												
地域密着型特別養護老人ホーム	234 床 (8 箇所)											
認知症高齢者グループホーム	238 床 (14 箇所)											
小規模多機能型居宅介護事業所	8 箇所											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 箇所											
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,823 床 (71 箇所) → 2,057 床 (79 箇所) ・認知症高齢者グループホーム 2,202 床 (169 箇所) → 2,440 床 (183 箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 94 箇所 → 102 箇所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 箇所 → 2 箇所 											
アウトプット指標 (達成値)	<p>地域密着型介護老人福祉施設の増 87 床 (4 箇所) 1,823 床 (71 箇所) → 1,910 床 (74 箇所)</p> <p>令和元年東日本台風により被災した介護施設等の設備災害復旧支援</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 箇所 小規模多機能型居宅介護事業所 1 箇所 認知症高齢者グループホーム 1 箇所 (8 床)</p>											
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 施設・居住系サービスの入所定員総数 17,715 人											

	<p><input type="checkbox"/> 観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 観察できた</p> <p>⇒ 指標：16,927人から19,216人に増加した。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が16,927人から19,216人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業区分5：介護事業者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4】 介護人材確保理解促進事業 ①介護人材参入促進事業 ②介護人材確保対策広報事業	【総事業費（令和元年度実績）】 5,492千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ②栃木県（メディア関係民間会社に委託）	
事業の期間	平成27年度、平成29年度～令和元年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事の魅力・やりがいなどの理解不足が参入促進の妨げとなっている。	
	アウトカム指標： 介護職及び介護業界に対するイメージの向上	
事業の内容（当初計画）	①介護人材参入促進事業 介護現場等で活躍している介護福祉士等が講師として県内の小中高校等を訪問し、パンフレット等を活用し、介護の仕事の魅力・やりがい等をPRする。 ②介護人材確保対策広報事業 広く県民に対して介護職に興味・関心・共感を持ってもらえるよう、県内で利用者が多い口コミサイトを活用した情報発信・普及啓発や介護職員フォトコンテストの実施により介護職のイメージアップや認知度の向上につなげることにより、介護職への就労促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①介護のお仕事出前講座を中学校10校、高校20校で開催 ②口コミサイトのビューア数	
アウトプット指標（達成値）	①介護のお仕事出前講座：小学校28校、中学校12校、高校9校で開催 小・中学生や保護者を対象としたバスツアーの開催 バスツアー参加延べ人数：60名（4回実施） ②口コミサイトのビューア数：2,599件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：①～②介護職の理解促進 介護職に対する理解促進が図られ、イメージの向上につながった。	
	(1) 事業の有効性 ①小中高校生に対して介護職の理解を深め、働く場所の選択肢の一つとして知らせることができた。 ②口コミサイトを利用した広報活動を行うことにより、より多くの県民に情報を発信することができ、イメージアップの向上を図れた。 (2) 事業の効率性	

	①②各種手法を活用することにより、効果的にイメージ向上を図れた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6】 中高齢者向け介護入門研修	【総事業費(令和元年度実績)】 1,575千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	市町	
事業の期間	平成27年度～令和元年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材の確保にあたり、地域住民の参入促進を図るため、市町が主体となった取組が求められている。	
	アウトカム指標： 介護分野への参入数	
事業の内容 (当初計画)	市町において実施する中高年齢者等に対する基礎研修等に要する経費への助成を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修の受講者数：125人	
アウトプット指標 (達成値)	研修の受講者数：84人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護分野への参入数 介護分野への参入数 13人	
	(1) 事業の有効性 市町において、人材の掘り起こし及び育成をすることにより、地域の実状に沿った人材の育成が図られた。 (2) 事業の効率性 人材育成に意欲的な市町への助成により、効率的に事業を実施できた。	
その他		